資料②

PPP/PFI推進アクションプラン
目標期間前半5年間レビューについて

平成30年11月30日

第15回 計画部会

内閣府 民間資金等活用事業推進室

アクションプラン目標期間前半5年間レビューの趣旨

PPP/PFI推進アクションプラン（以降、ＡＰ）については、毎年、フォローアップを行い、必要な改定を行ってきたところであるが、「施策の効果検証が不十分な部分がある」、「施策の積み上げには限界があり、高い目線で将来を見据えた議論が必要」などの指摘があった。

今年度はＡＰ前半期間(平成25年度から平成29年度)を終えた翌年度にあたるため、ＡＰの前半期間レビューを実施するが、前述の課題も踏まえ、『施策の効果検証にあたっては、アクションプランの「３．推進のための施策」に記載している６つの施策毎に評価指標を設定する』、『今後取り組むべき施策を議論する際には、アクションプランの期間にこだわらず、より長期的な視点も含め議論する』など、毎年実施しているフォローアップより踏み込んだ内容とする。

アクションプラン目標期間前半5年間レビューの構成

第1部 PPP/PFI事業の実施状況　※本日の資料P3～26

第2部 政府における主な取組　※本日の資料P27～43

（１）アクションプランの変遷

（２）各施策のレビュー

①実効性のあるPPP/PFI導入検討・優先的検討の推進

②地域プラットフォームを通じた案件形成の推進

③公的不動産における官民連携の推進

④民間提案の積極的活用

⑤情報提供等の地方公共団体に対する支援

⑥株式会社民間資金等活用事業推進機構の活用

第3部 今後取り組むべき施策の方向性

※本日の資料は無し、本日の議論を踏まえて次回までに作成

第1部　PPP/PFI事業の実施状況

事業規模集計（平成25～28年度）

PPP/PFI推進アクションプランにおける事業規模目標（H25～34年度：10年間）		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計（H25～28年度）
類型Ⅰ　コンセッション事業	7兆円（目標）	ー円	0兆円	5.1兆円	0.5兆円	5.6兆円
類型Ⅱ　収益型事業	5兆円（目標）	0.4兆円	0.3兆円	0.9兆円	0.8兆円	2.4兆円
類型Ⅲ　公的不動産利活用事業	4兆円（目標）	0.3兆円	0.3兆円	0.3兆円	0.5兆円	1.3兆円
類型Ⅳ　その他PPP/PFI事業（サービス購入型PFI事業等）	5兆円（目標）	0.6兆円	0.5兆円	0.5兆円	0.6兆円	2.2兆円
合　計	21兆円（目標）	1.3兆円	1.0兆円	6.7兆円	2.4兆円	11.5兆円

※平成29年度について集計中

- 当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上（契約期間は10年を超えるものを含む）。
- 平成28年度において、類型Ⅰは2件（愛知県有料道路運営等事業、みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業）の契約が締結され、約0.5兆円の事業規模となった。なお、平成27年度の5.1兆円のうち、5.0兆円は関西国際空港・大阪国際空港。

アクションプランにおけるPPP／PFI事業の類型

※括弧内は事業規模・契約年度

アクションプランのPPP/PFI対象事業

①PFI法に基づく**公共施設等運営権制度を活用**した事業か？

YES

NO

②公共施設等の整備等にあたって**利用料収入**や公共施設等の運営にあたって**関連する収益事業**が存在するか？

YES

NO

③**公的不動産の利活用**（公共施設等の整備等に併せた事業含む）を行う事業か？

YES

NO

類型Ⅰ コンセッション事業

［対象事業］
・公共施設等運営権制度を活用したPFI事業

関西国際空港（5.0兆円/H27）
愛知県道路（0.5兆円/H28）

類型Ⅱ 収益型事業

［対象事業］
・独立採算型・混合型PFI事業
・収益事業を伴うBT方式・サービス購入型PFI事業
・収益事業を伴うDBO事業
・指定管理者制度（民間事業者、利用料金制）

京都府浄化センター整備運営
（11百億円/H25/DBO）
名古屋市廃棄物処理施設整備運営
（8百億円/H27/混合型PFI）

類型Ⅲ 公的不動産利活用事業

［対象事業］
・定期借地権方式
・公共所有床の活用
・公共空間の利活用
（占用許可等）
・特定建築者制度等
・等価交換方式

羽田空港跡地第2ゾーン開発
（16百億円/H28/定期借地）
晴海市街地再開発事業
（14百億円/H28/市街地再開発）

類型Ⅳ その他PPP/PFI事業（サービス購入型等）

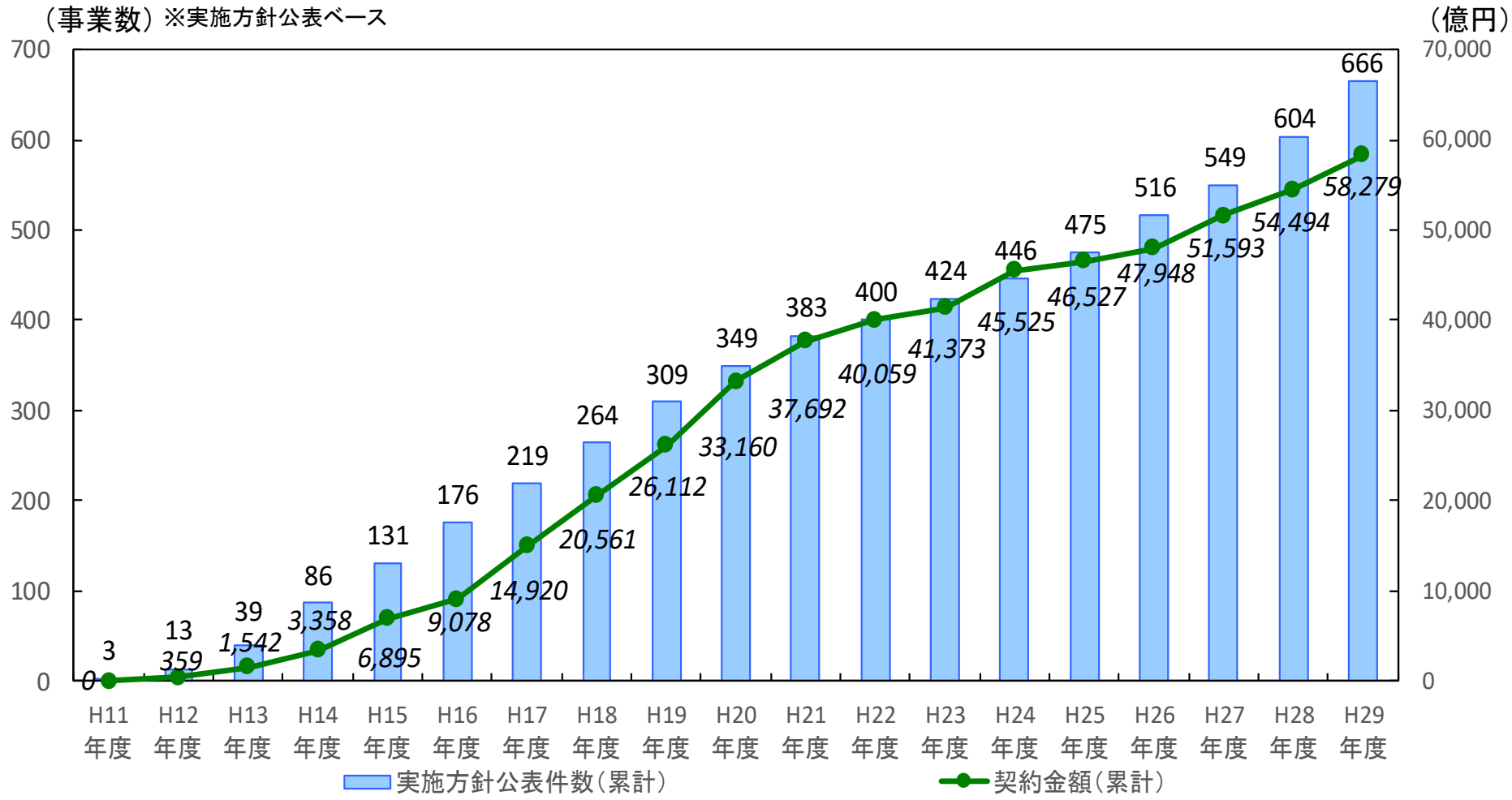
［対象事業］
・サービス購入型PFI事業
・BT方式（民間建設買取方式）
・民間建設借上方式
・収益事業を伴わないDBO事業
・ESCO事業
・指定管理者制度（民間事業者）
・包括的民間委託制度（水道、下水道）

町田市熱回収施設整備運営
（4百億円/H28/DBO）
高砂市広域ごみ処理施設整備運営
（4百億円/H28/DBO）

※類型が重複するような事業については、上記フローを元に計上するため、例えば、公営住宅整備と公的不動産利活用がセットの事業は、類型Ⅱのみに事業規模をカウントする。（類型Ⅲはゼロ）
⇒類型Ⅱに計上された分を含めると、類型Ⅲの事業規模は前頁の1.3兆円から1.4兆円になる。

PFI事業の実施状況／事業数・契約金額の推移（累計）

平成30年3月31日時点



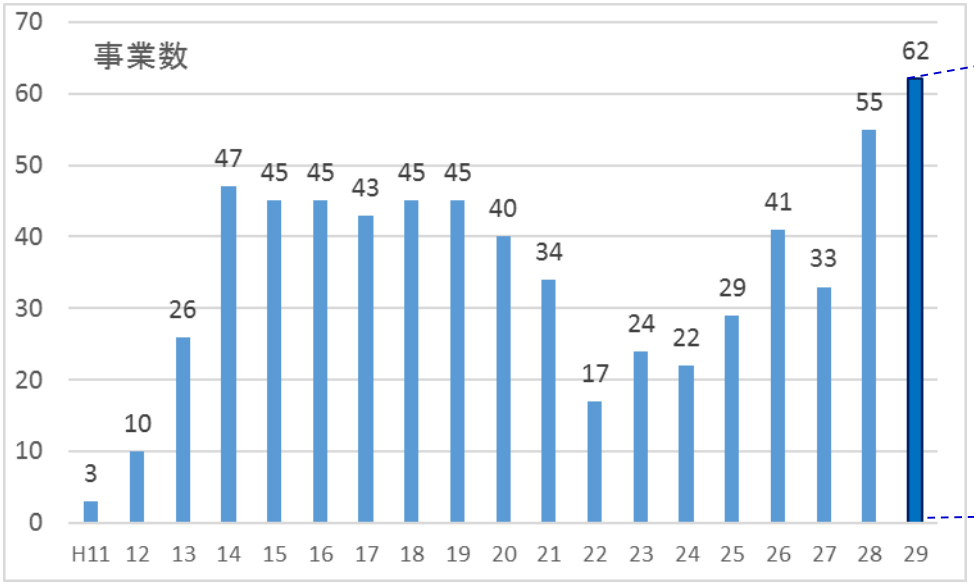
（注1）事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

（注2）契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。

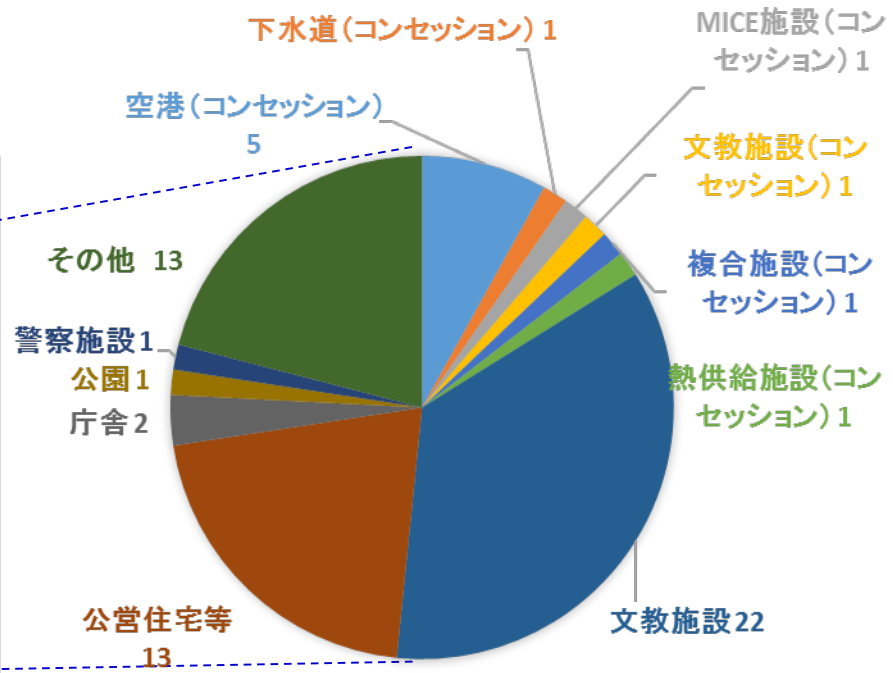
（注3）グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況／事業数の推移（単年度）

平成30年3月31日時点



実施方針公表件数（単年度）



H29年度実施方針公表件数内訳（計62件）

（注1）事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
（注2）契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン（平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定）における事業規模と異なる指標である。
（注3）グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

PFI事業の実施状況／平成29年度 実施方針公表事業（62件）

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村（20万人以上）	市区町村（20万人未満）	その他	総計
教育と文化		**3**	**3**	**7**	**8**	**2**	**23**
スポーツ施設		2		1	1		4
学校施設		1	1	3	7	2	14
社会教育施設			1	1			2
文化施設			1	2			3
健康と環境				**3**	**3**		**6**
医療施設				1			1
斎場				1	1		2
浄化槽					1		1
廃棄物処理施設				1	1		2
まちづくり	**4**	**5**	**1**	**4**	**8**		**22**
下水道施設					1		1
空港	2	3					5
公営住宅等		2	1	4	6		13
公園					1		1
道路	2						2
あんしん		**1**					**1**
警察施設		1					1
庁舎と宿舎	**1**					**1**	**2**
庁舎	1					1	2
その他		**1**	**1**	**1**	**5**		**8**
熱供給施設				1			1
複合施設		1	1		5		7
総計	**5**	**10**	**5**	**15**	**24**	**3**	**62**

PFI事業の実施状況／分野・事業主体別事業数①

平成30年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村（20万人以上）	市区町村（20万人未満）	その他	総計
教育と文化	**3**	**20**	**43**	**41**	**75**	**38**	**220**
スポーツ施設		7	7	6	6		26
学校施設		6	29	26	60	36	157
研究施設						1	1
社会教育施設	3	6	5	3	6	1	24
文化施設		1	2	6	3		12
生活と福祉		**6**	**2**	**7**	**8**		**23**
福祉施設		6	2	7	6		21
複合施設					2		2
健康と環境		**23**	**16**	**24**	**42**	**2**	**107**
医療施設		8	3	3		2	16
斎場			1	7	6		14
浄化槽		1		1	19		21
水道施設		8	1	1	2		12
廃棄物処理施設		3	11	12	15		41
保健衛生施設		3					3
産業		**5**	**4**		**3**		**12**
工業振興施設		2					2
商業振興施設		1	2		1		4
水産業振興施設			1		1		2
農業振興施設		2	1		1		4
まちづくり	**18**	**41**	**21**	**18**	**49**	**1**	**148**
下水道施設		2	8		3		13
海岸保全・港湾施設		2					2
観光施設					1		1
空港	11	4	1				16
公営住宅等		22	8	15	32		77
公園	3	5	2	2	2		14
港湾施設		1	1				2
市街地再開発等		1	1		3		5
道路	4	4		1	5	1	15
複合施設					3		3

（次頁に続く）

PFI事業の実施状況／分野・事業主体別事業数②

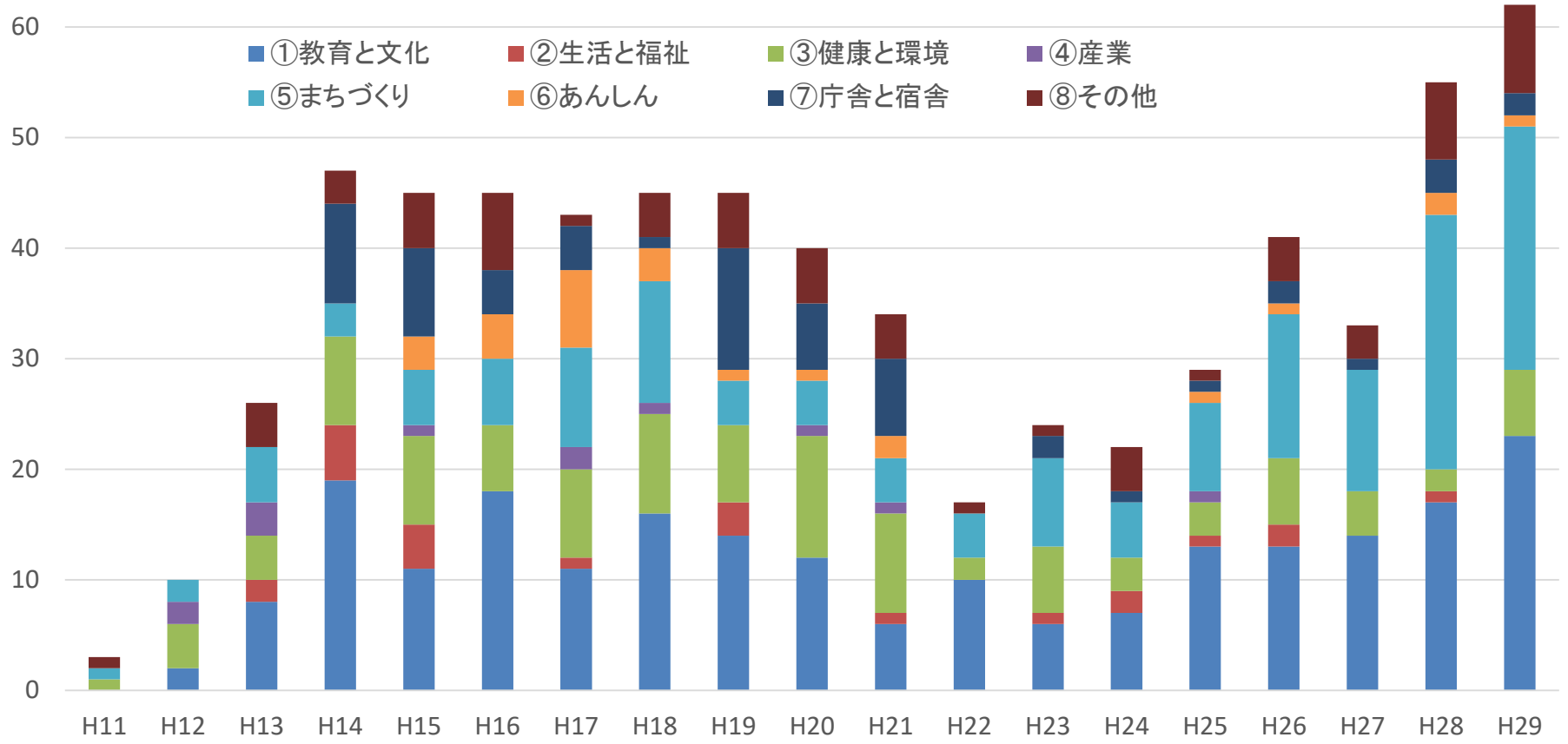
平成30年3月31日時点

事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村（20万人以上）	市区町村（20万人未満）	その他	総計
あんしん	**8**	**14**		**1**	**3**		**26**
警察施設	3	11					14
行刑施設	5						5
消防施設		2		1	3		6
防災施設		1					1
庁舎と宿舎	**43**	**6**	**4**	**3**	**2**	**4**	**62**
宿舎	25	1			1	1	28
庁舎	18	5	4	3	1	3	34
その他	**7**	**11**	**12**	**12**	**25**	**1**	**68**
その他	1						1
研究施設						1	1
情報通信施設					2		2
人工衛星	3						3
道の駅				1	4		5
熱供給施設				1			1
複合施設	3	11	12	10	19		55
総計	**79**	**126**	**102**	**106**	**207**	**46**	**666**

●事業数666件の内、約2割を学校施設(学校・給食施設等)が占めている。
●市区町村(人口20万人未満)では、学校施設に次いで賃貸住宅、浄化槽、複合施設が多い。

PFI事業の実施状況／分野別事業数

平成30年3月31日時点

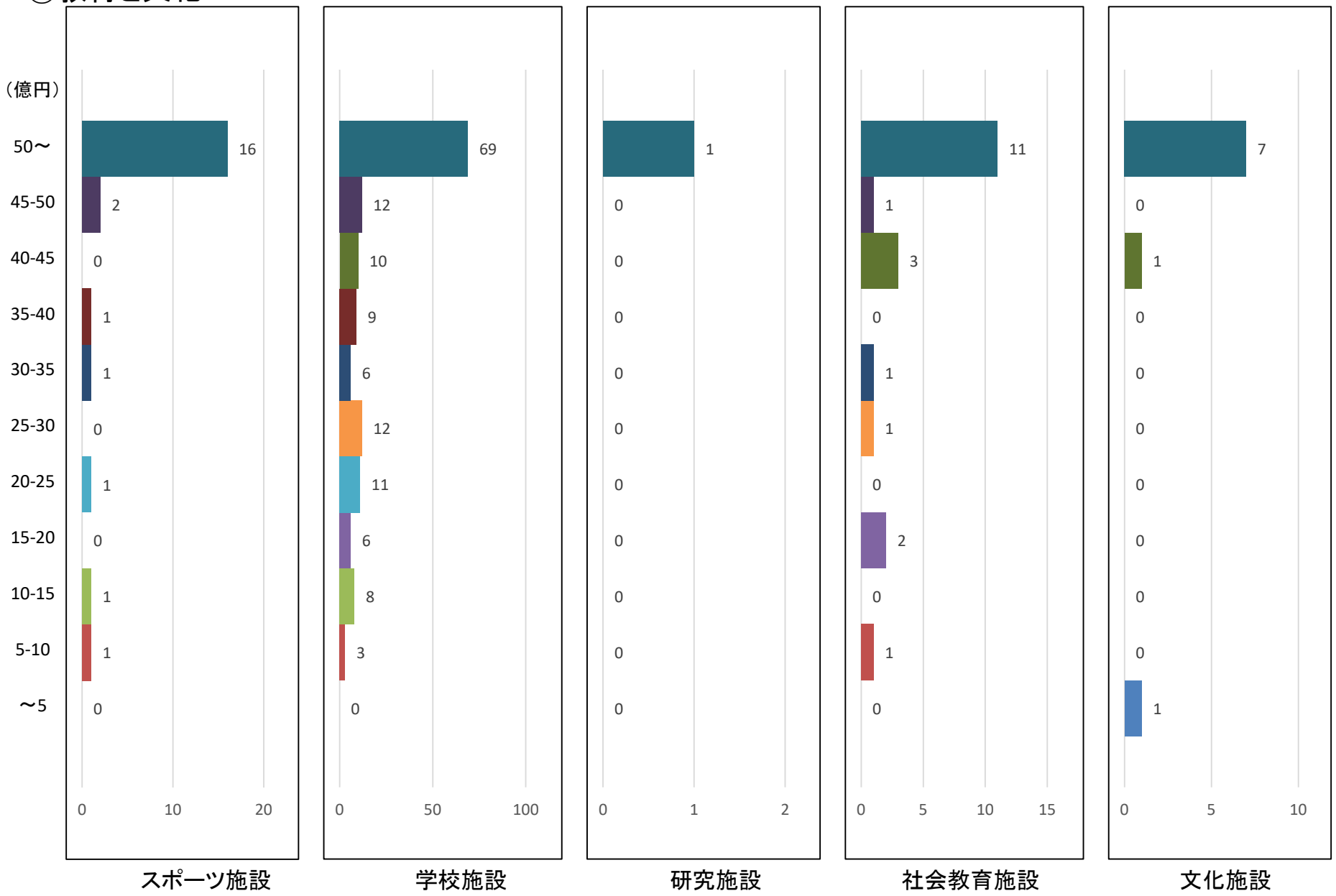


- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、「教育と文化(学校施設、スポーツ施設等)」や「まちづくり(公園、空港、公営住宅等)」の増加が主な要因。

PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布①

①教育と文化

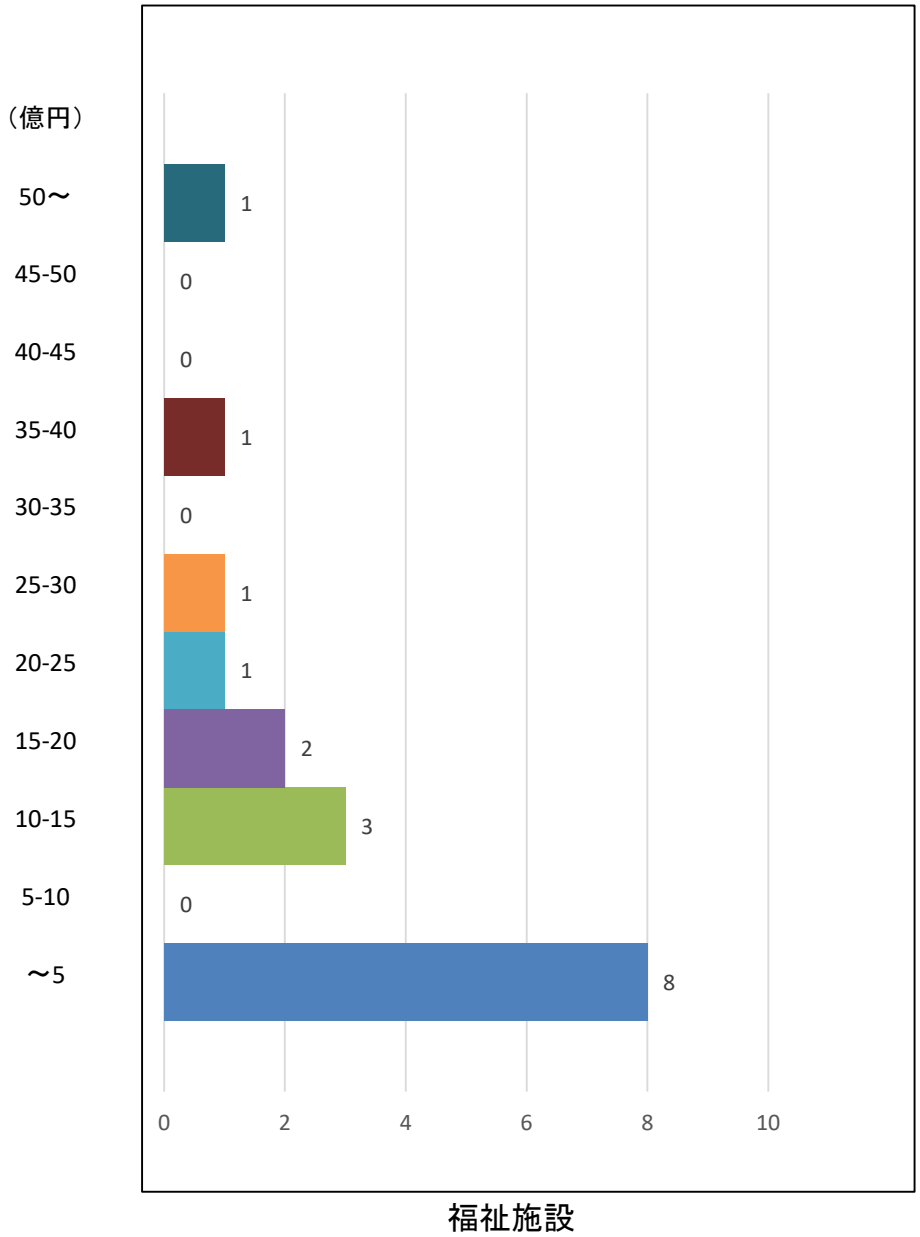
（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）

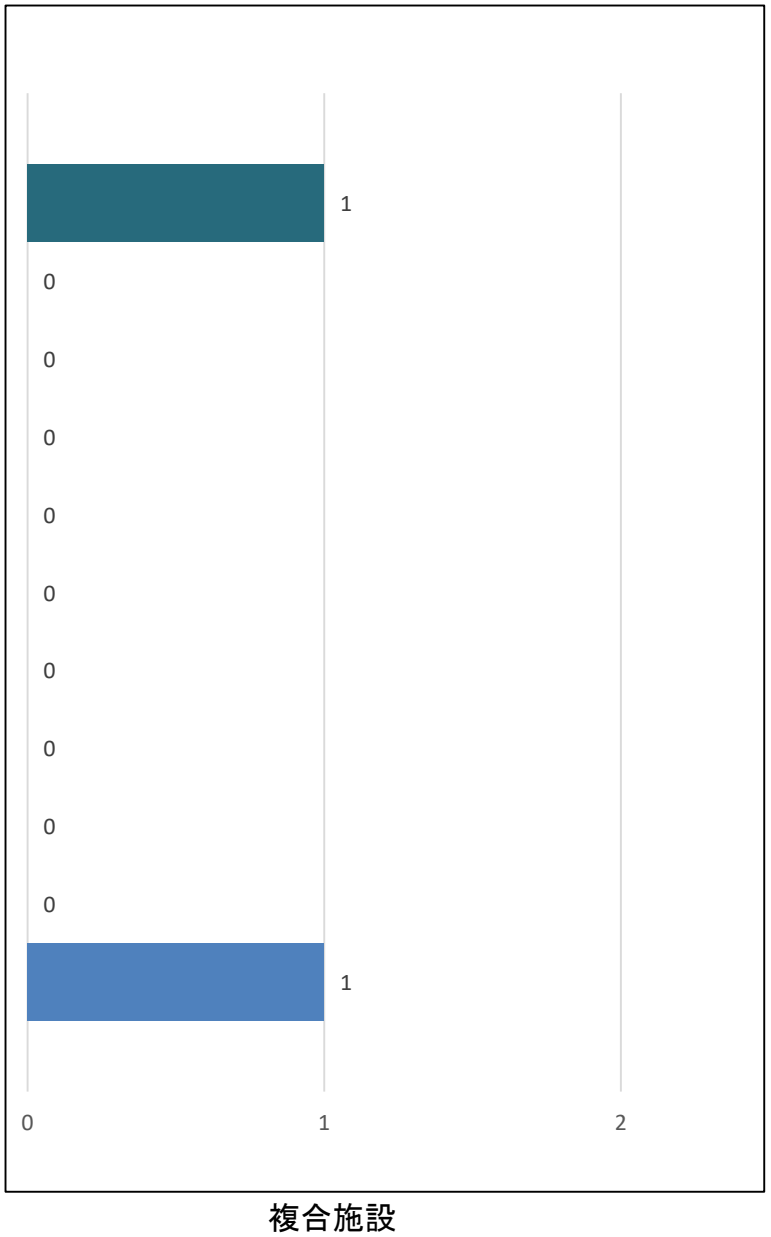


PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布②

②生活と福祉

（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）

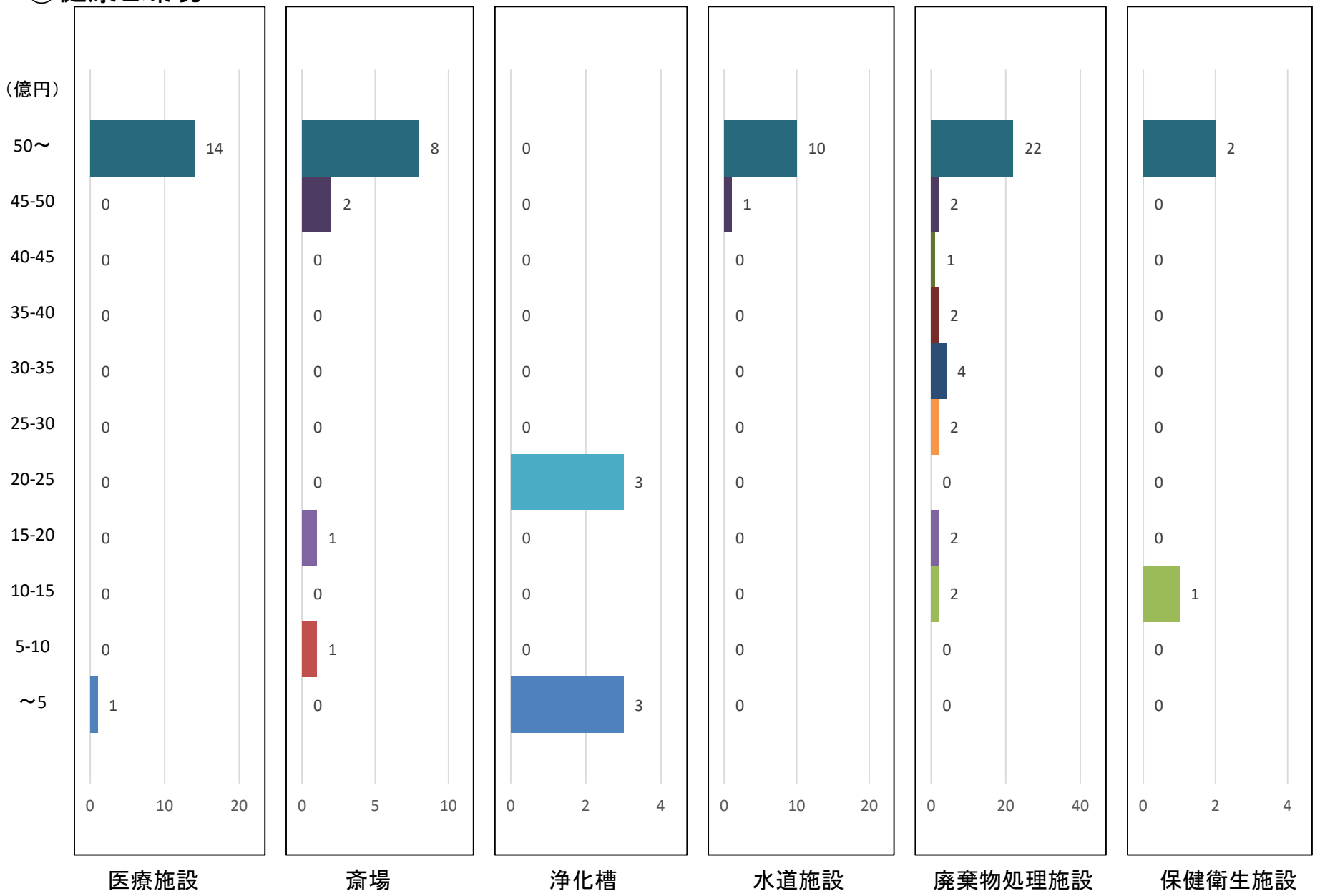




PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布③

③健康と環境

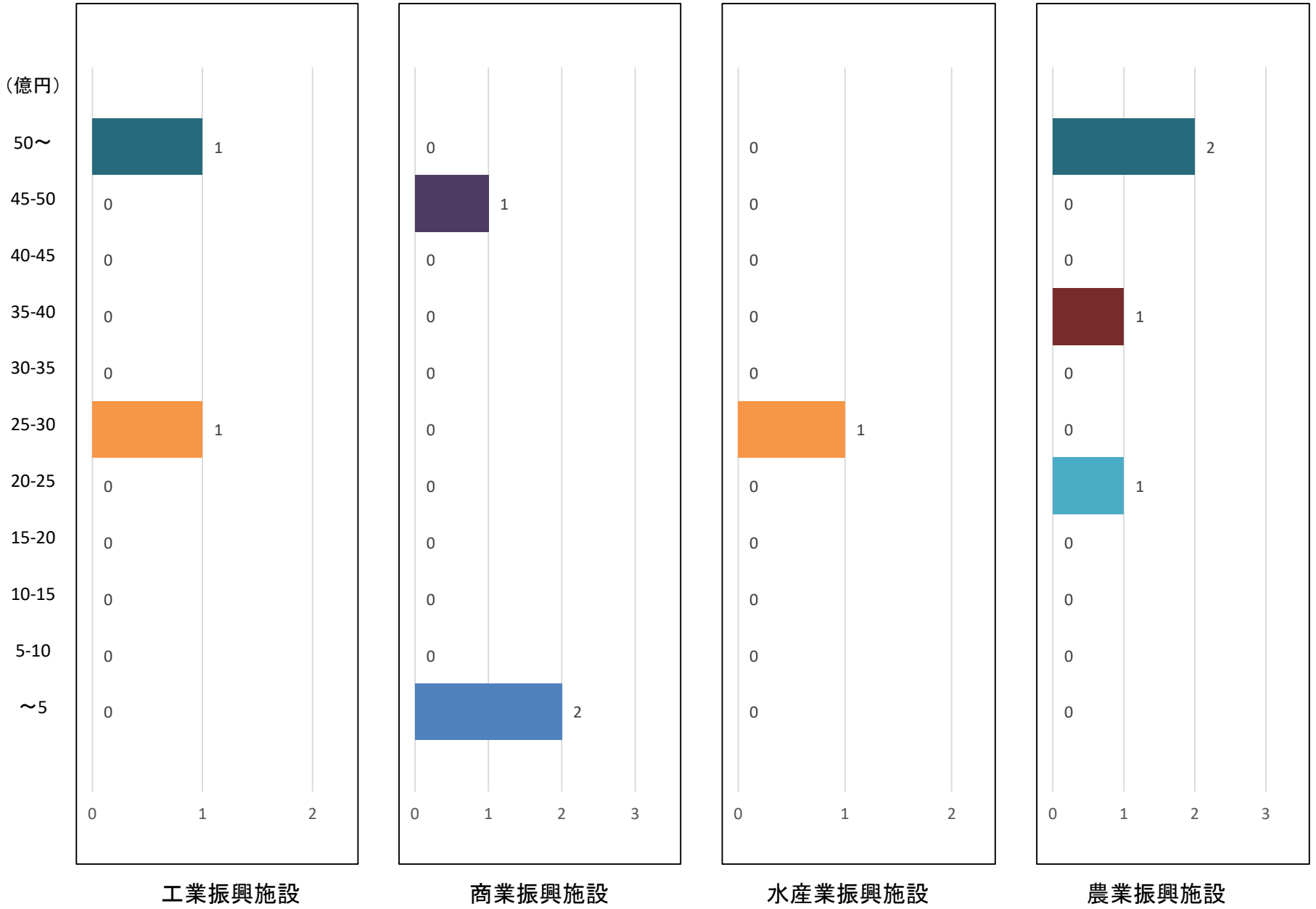
（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）



PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布④

④産業

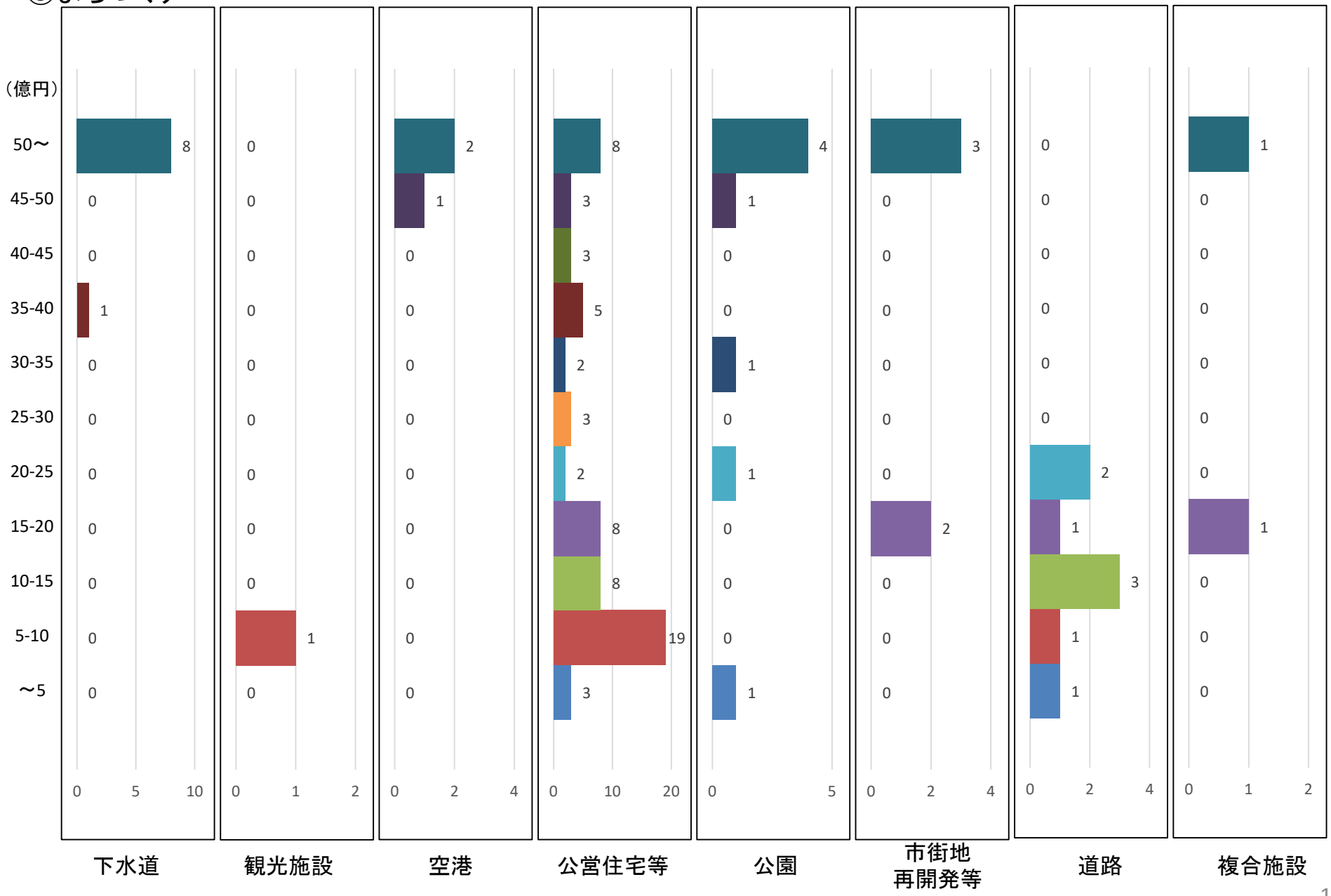
（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）



PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布⑤

⑤まちづくり

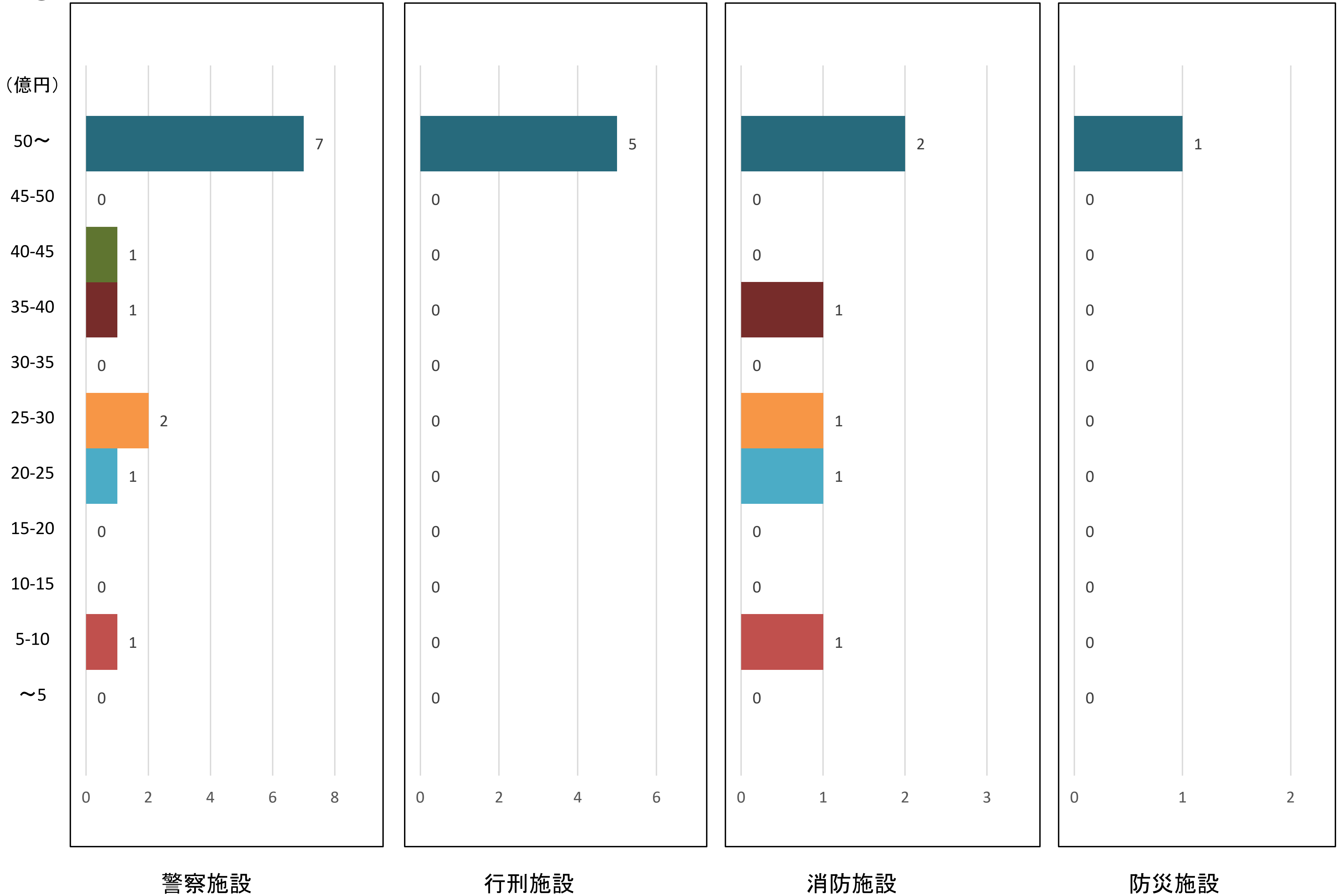
（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）



PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布⑥

⑥あんしん

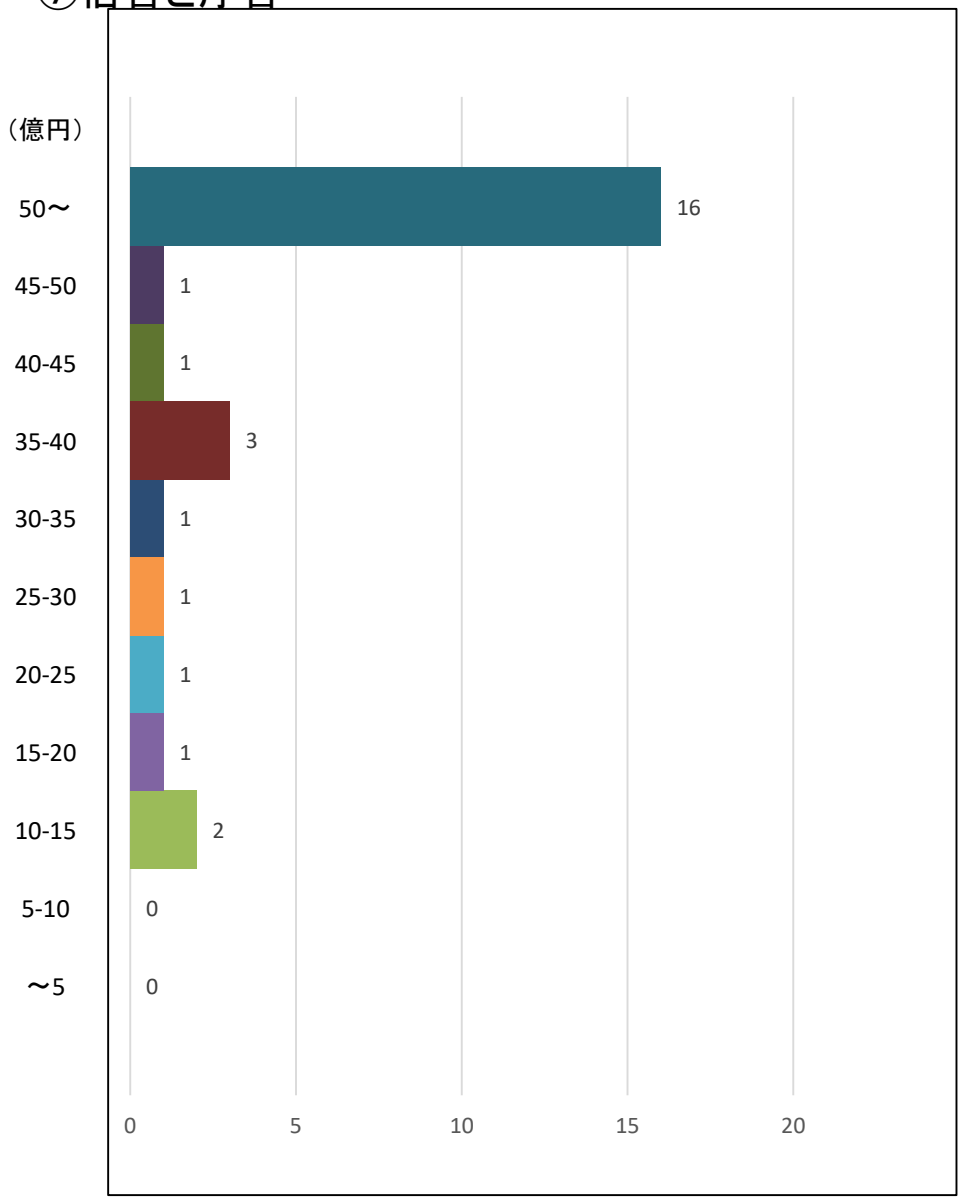
（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）



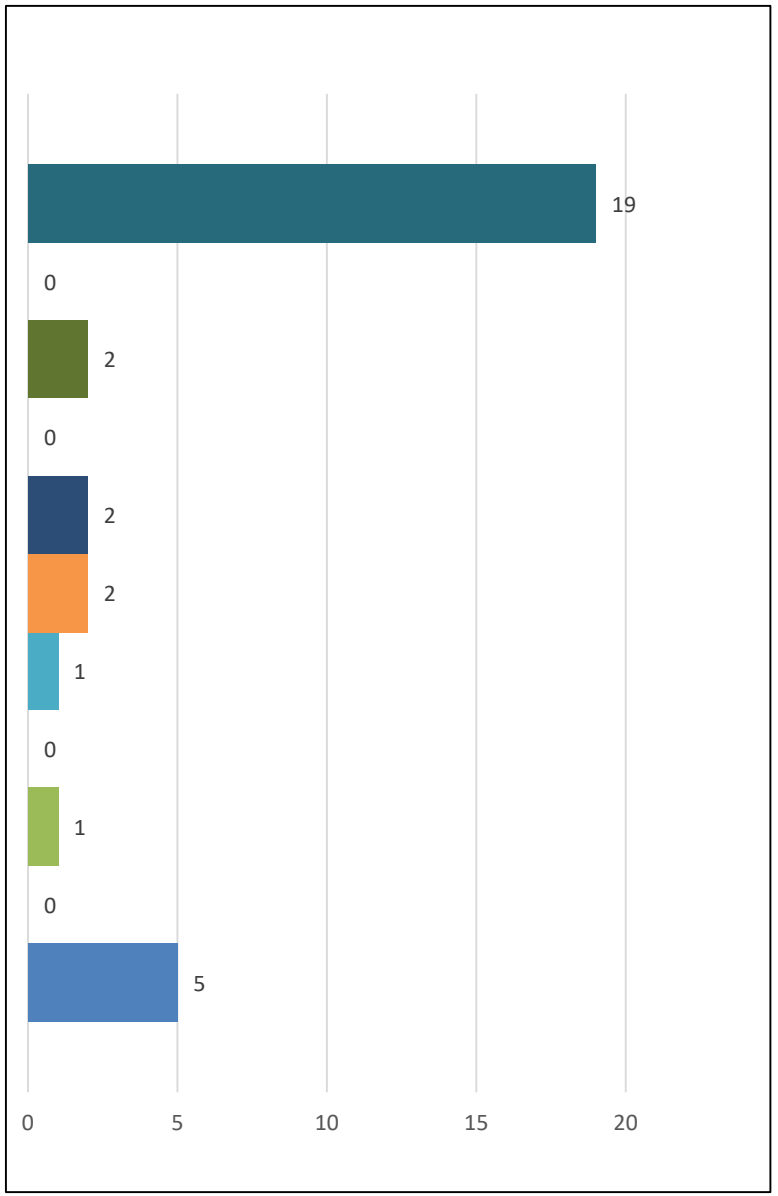
PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布⑦

⑦宿舎と庁舎

（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）



宿舎

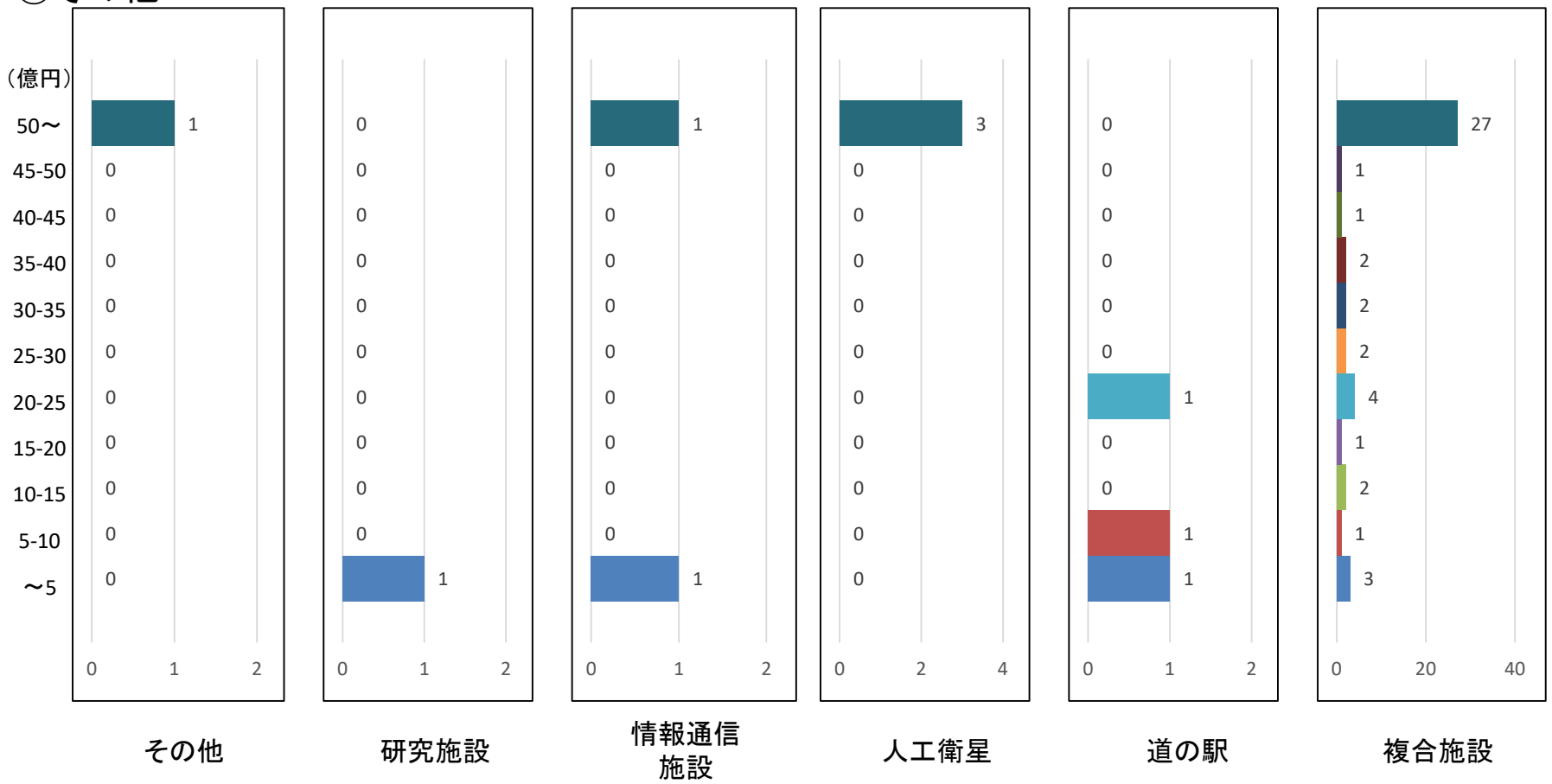


庁舎

PFI事業の実施状況／事業分野毎の事業費の分布⑧

⑧その他

（件数ベース、契約金額等不明の事業を除く）

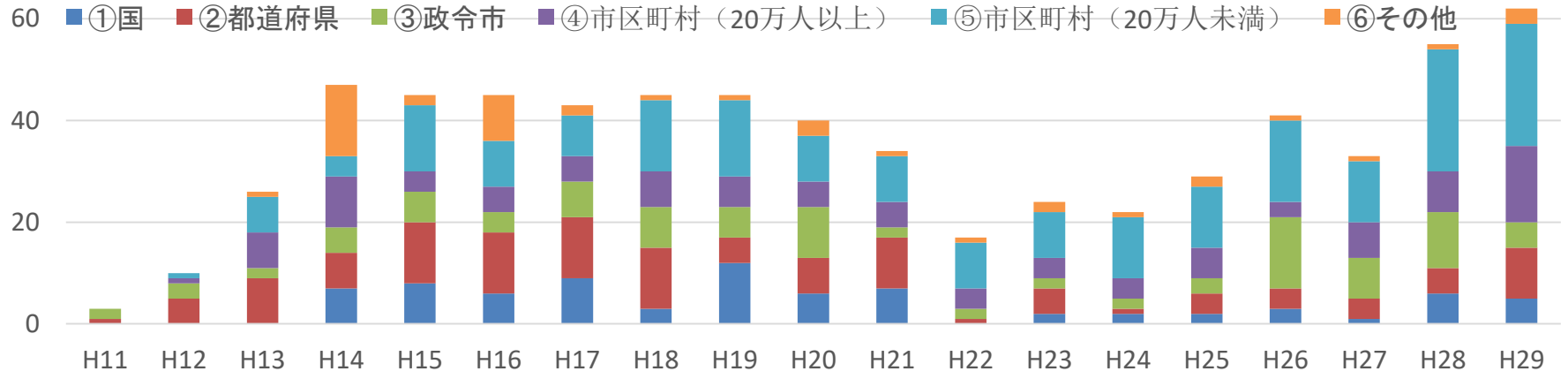


- 公営住宅等、福祉施設、庁舎などの分野では、契約金額が10億円未満の事業でもPFIが導入されている。

PFI事業の実施状況／事業主体別事業数①

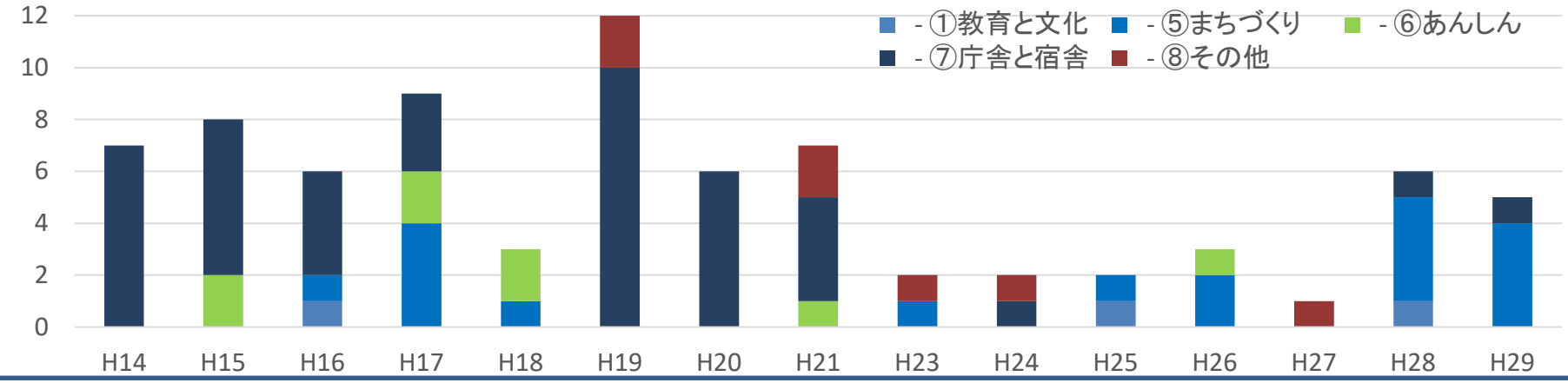
平成30年3月31日時点

○全体



- 近年のPFI事業件数の増加傾向は、市区町村における活用の増加が主な要因。

○国　79件

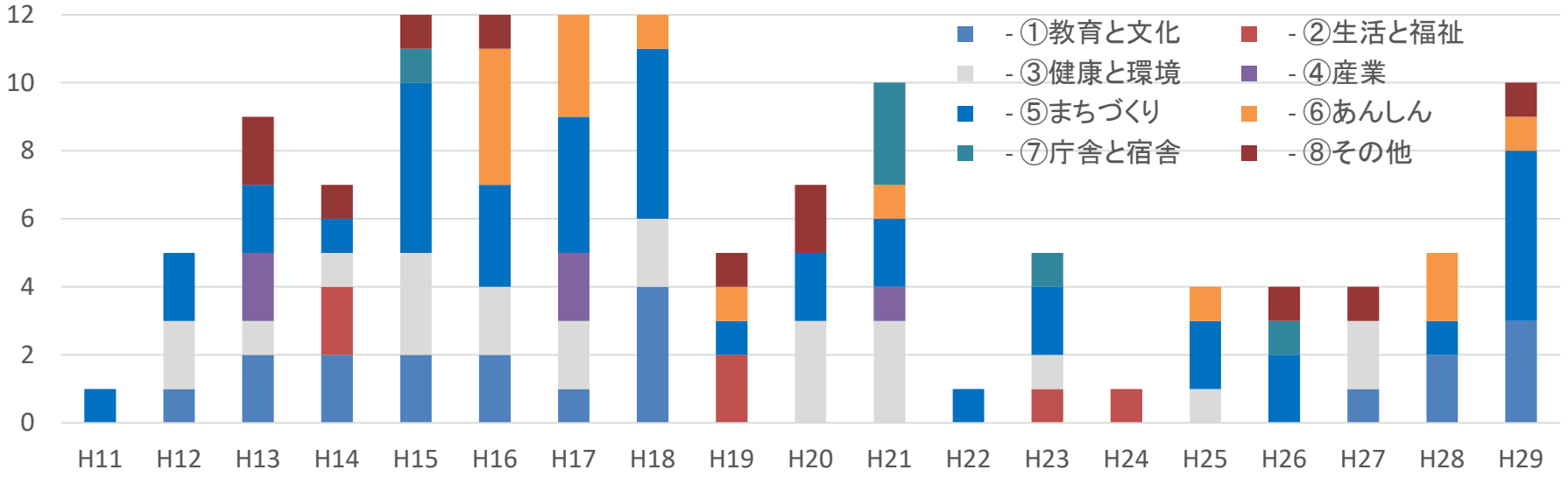


- 宿舎（25件）と庁舎（18件）におけるPFI活用が多く、合計で全体の約5割。
- 近年は「まちづくり」分野（空港や都市公園等）でのPFI活用が進む傾向。

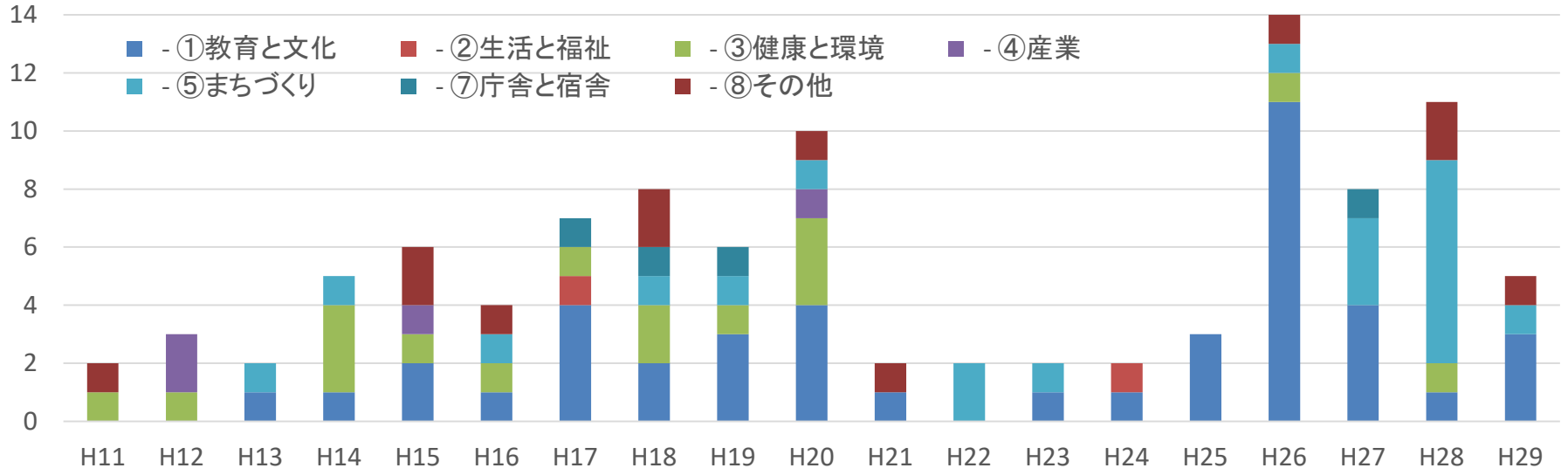
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数②

平成30年3月31日時点

○都道府県　126件



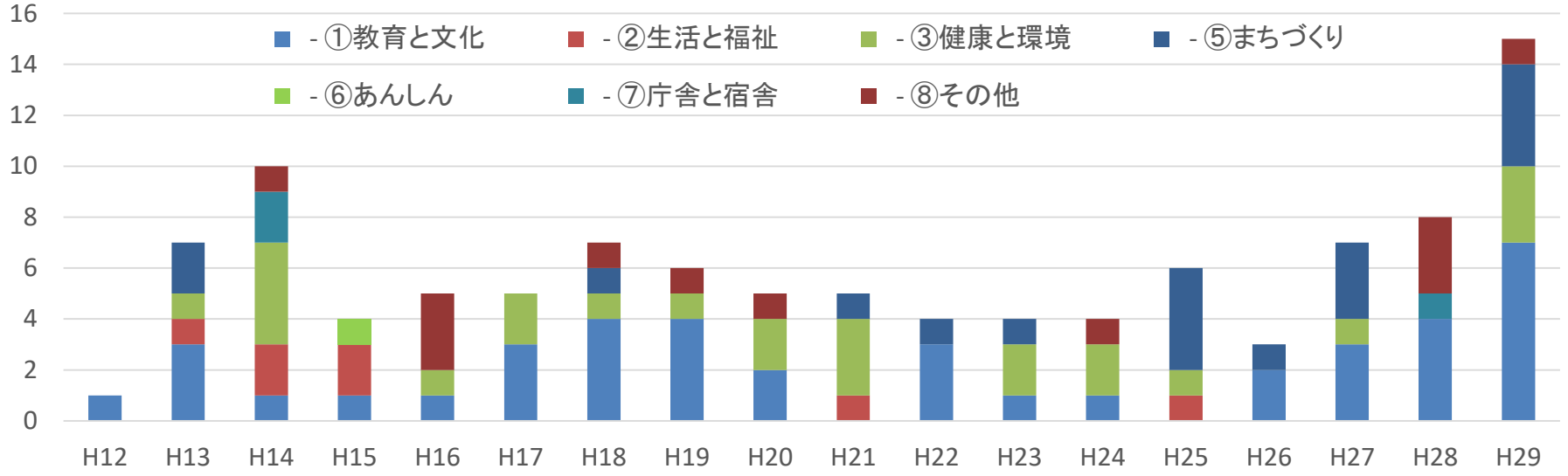
○政令市　102件



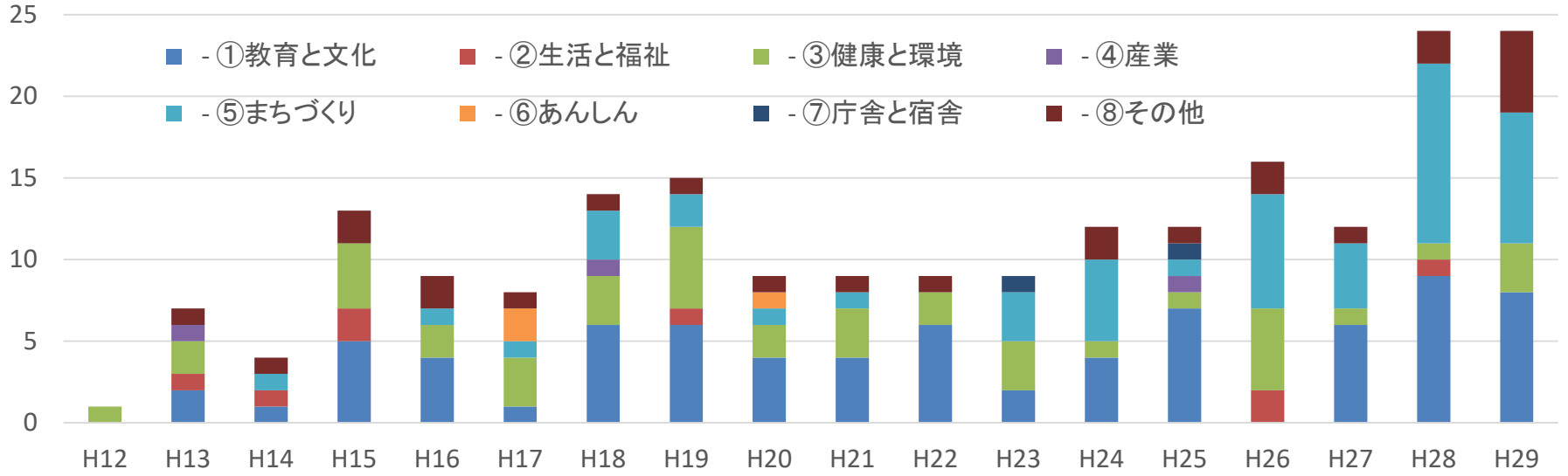
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数③

平成30年3月31日時点

○市区町村（人口20万人以上） 106件



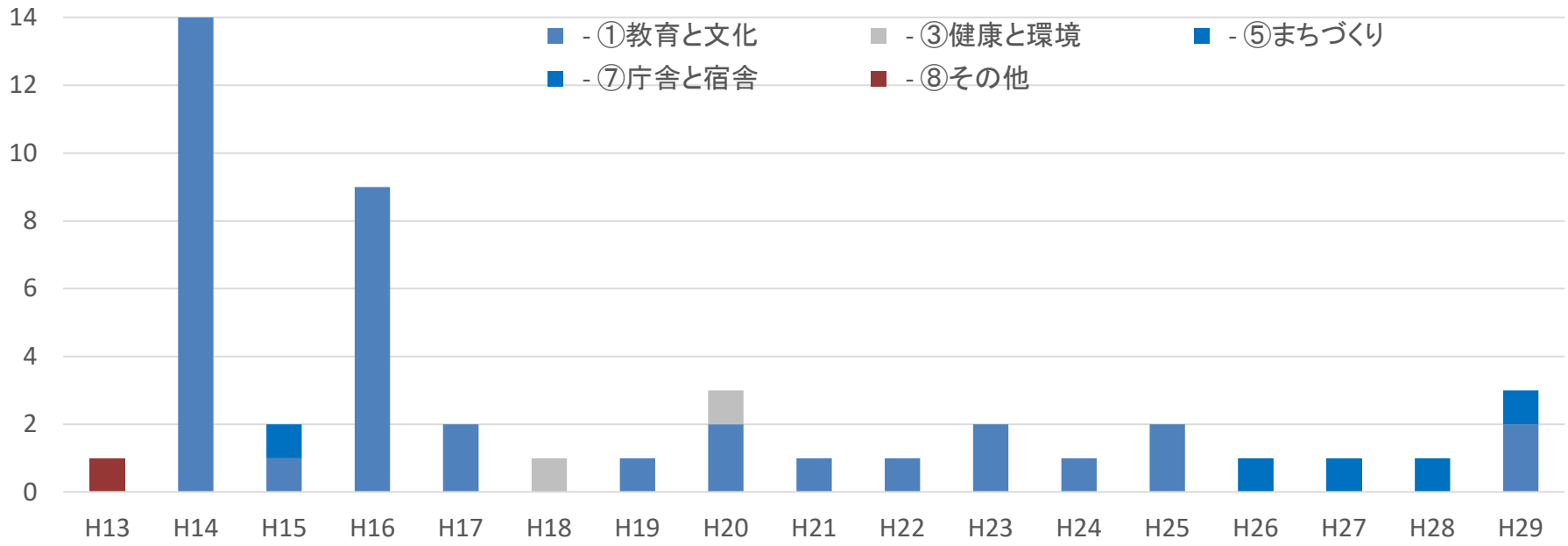
○市区町村（人口20万人未満） 207件



PFI事業の実施状況／事業主体別事業数④

平成30年3月31日時点

○その他（国立大学法人等） 46件



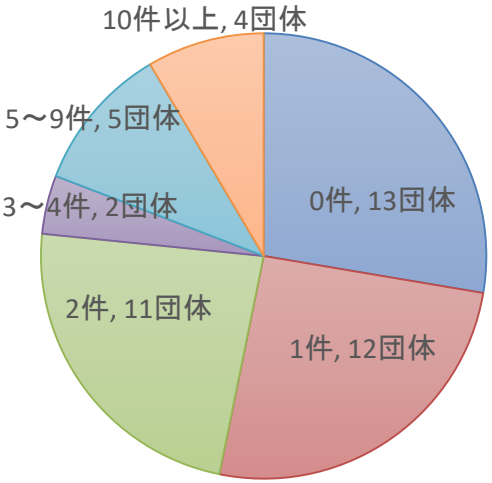
- PFIの活用分野について、都道府県と市区町村（政令市含む）で傾向が異なる。
  都道府県：活用分野が比較的多岐にわたる。「まちづくり（公営住宅等）」分野での活用が最も多く（約3割）、定常的に一定数の事業が存在。
  市区町村：人口規模に関わらず「教育と文化（学校・給食施設等）」分野での活用が最多（約4割）。次に活用が多いのは、「まちづくり（公営住宅等）」と「健康と環境（廃棄物処理施設等）」分野で、それぞれ約2割を占める。
- 事務庁舎におけるPFI活用について、都道府県・市区町村ともに進んでおらず、今後活用余地の大きい可能性が高い。

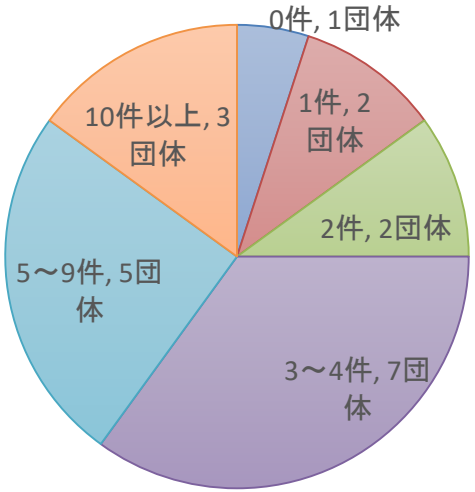
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数⑤

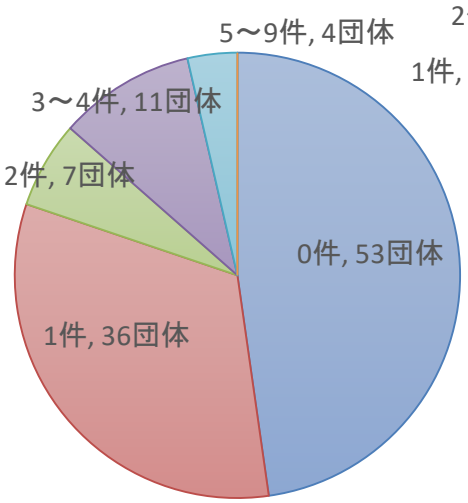
平成30年3月31日時点

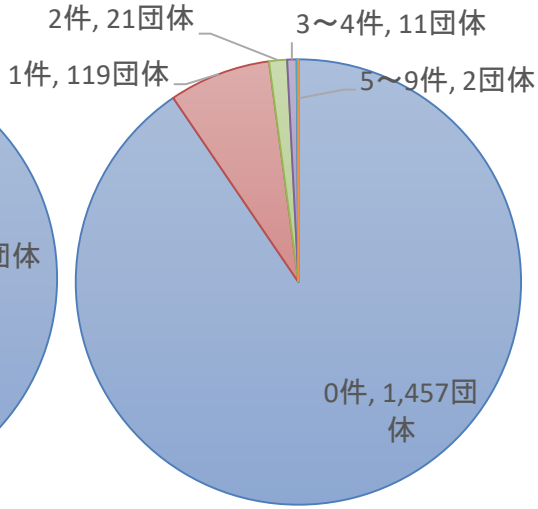
○事業主体の規模による実施状況

都道府県	政令市	市区町村（人口20万人以上）	市区町村（人口20万人未満）
47団体/126件	20団体/102件	111団体/106件	1,610団体/207件









都道府県	約3割の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は半数未満
政令市	1団体を除き全ての団体が実施
市区町村（人口20万人以上）	約半数の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は約2割
市区町村（人口20万人未満）	実施経験のある団体は約1割

PFI事業の実施状況/PFI実施件数の多い自治体

順位	都道府県名	件数	政令市	件数	市区町村（人口20万人以上）	件数	市区町村（人口20万人未満）	件数
1	大阪府	22	横浜市、福岡市	14	西宮市、豊橋市	6	川西市	6
2	埼玉県	14	神戸市	11	岡崎市、富山市	5	みやき町、箕面市	5
3	愛知県、東京都	10	京都市	9	東大阪市	4	東根市	4
4	神奈川県	8	川崎市	7				
5	新潟県、広島県	7	仙台市、千葉市	5				
6	静岡県、徳島県	5	さいたま市、堺市、大阪市、浜松市、北九州市、名古屋市	4				

- 平成11年から平成29年度までPFIを4件以上実施している自治体を記載。
- 大阪府が一番件数が多い。22件の内、14件が公営住宅。
- 横浜市は様々な分野でPFIを実施。福岡市は半数が学校施設(空調・給食施設)。
- 人口20万人未満の市区町村でも、複数事業を行い経験豊富な自治体が存在。

PPP事業の実施状況（平成25～28年度契約締結）

類型Ⅱ 収益型事業	件数					合計事業規模
	H25	H26	H27	H28	合計	
PFI	6	10	16	21	53	73百億円
PPP（指定管理者制度以外）	2	2	5	6	15	44百億円
PPP（指定管理者制度）	約8,100	－	8,670	－	－	120百億円
合計						240百億円

類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	件数					合計事業規模
	H25	H26	H27	H28	合計	
定期借地・余剰施設の活用等	17	12	21	24	74	65百億円
市街地再開発事業等	29	29	16	19	93	70百億円
合計						135百億円

類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 （サービス購入型PFI事業等）	件数					合計事業規模
	H25	H26	H27	H28	合計	
PFI（サービス購入型等）	33	27	27	33	120	105百億円
PPP（指定管理者制度・包括委託）	約8,600	－	10,648	－	－	113百億円
合計						218百億円

※H25年度の指定管理者制度の件数はH24年度の総務省調査をもとに推計。
※H27年度の指定管理者制度の件数は総務省調査により実数を把握。
※包括委託の件数は業界団体のアンケートにより把握。

- 類型ⅡのPPP事業（指定管理者制度以外）の過半件数はゴミ処理施設の整備・運営事業。
- 類型Ⅲの約6割の件数は市街地再開発事業と定期借地権。
  定期借地権の具体的な事業例：事務庁舎・学校等の跡地を医療・福祉施設、複合施設に活用。